

出雲市浄化槽設置事業経営戦略の改定について 【概要版】

1. 対象事業

以下の2事業について、浄化槽設置事業特別会計により、1, 2 4 1 基の合併処理浄化槽の管理運営を行っている。

(1) 特定地域生活排水処理事業（市設置型浄化槽整備事業）

公共下水道事業等の集合処理区域以外の区域について、市が個別に合併処理浄化槽を設置し、維持管理を行っているもの。（管理基数 1,105 基、令和 7 年 12 月末時点）

(2) 個別排水処理事業

農業集落排水事業区域内において、経済比較の結果、管路を布設し集散的に処理することが適当でない家屋を対象に、市が個別に浄化槽を設置し、維持管理を行っているもの。（管理基数 136 基、同上）

2. 計画期間 令和 8 年度～令和 17 年度（10 年間）

3. 将来の事業環境

(1) 処理区域内の人口及び水洗化人口の予測

処理区域内人口及び水洗化人口は、人口減少の影響を受け減少すると見込んでいる。

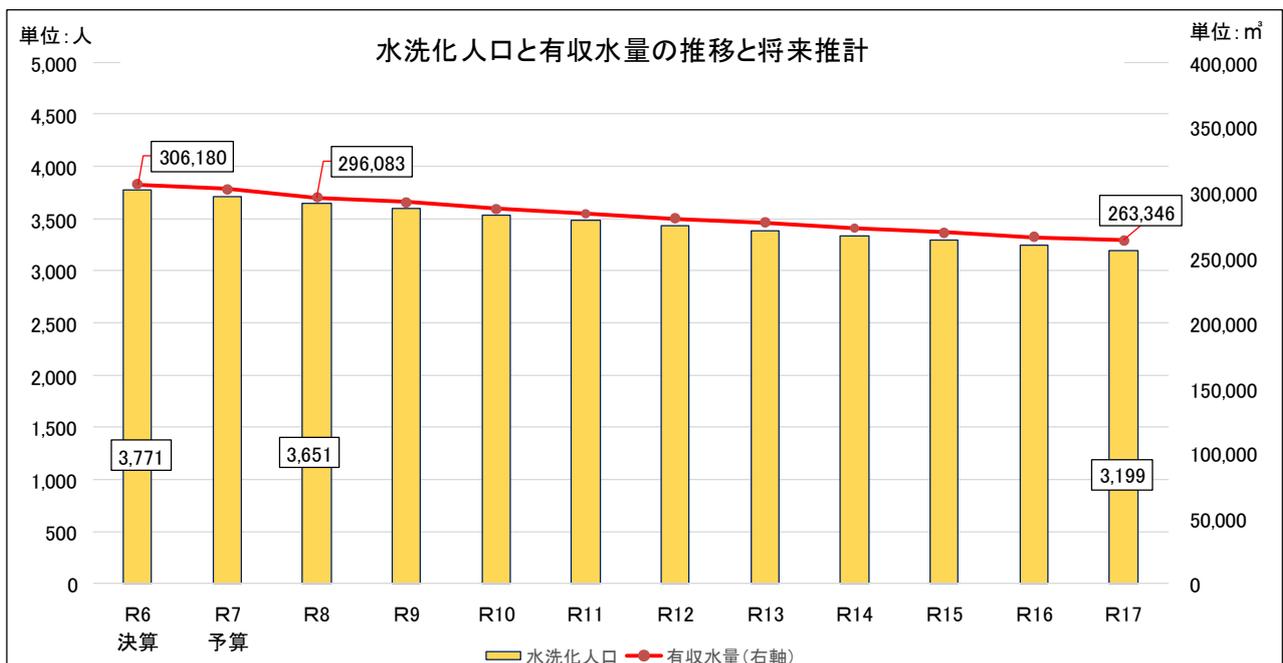
(2) 有収水量の予測及び使用料収入の見通し

有収水量は、人口減少の影響から減少していき、これにより、使用料収入についても減少していく見込みであるが、使用料改定により、令和 14 年度から増収を見込んでいる。

※当該事業は、負担の公平性の観点から公共下水道等と同一の使用料水準及び体系としている。

(3) 施設の見通し

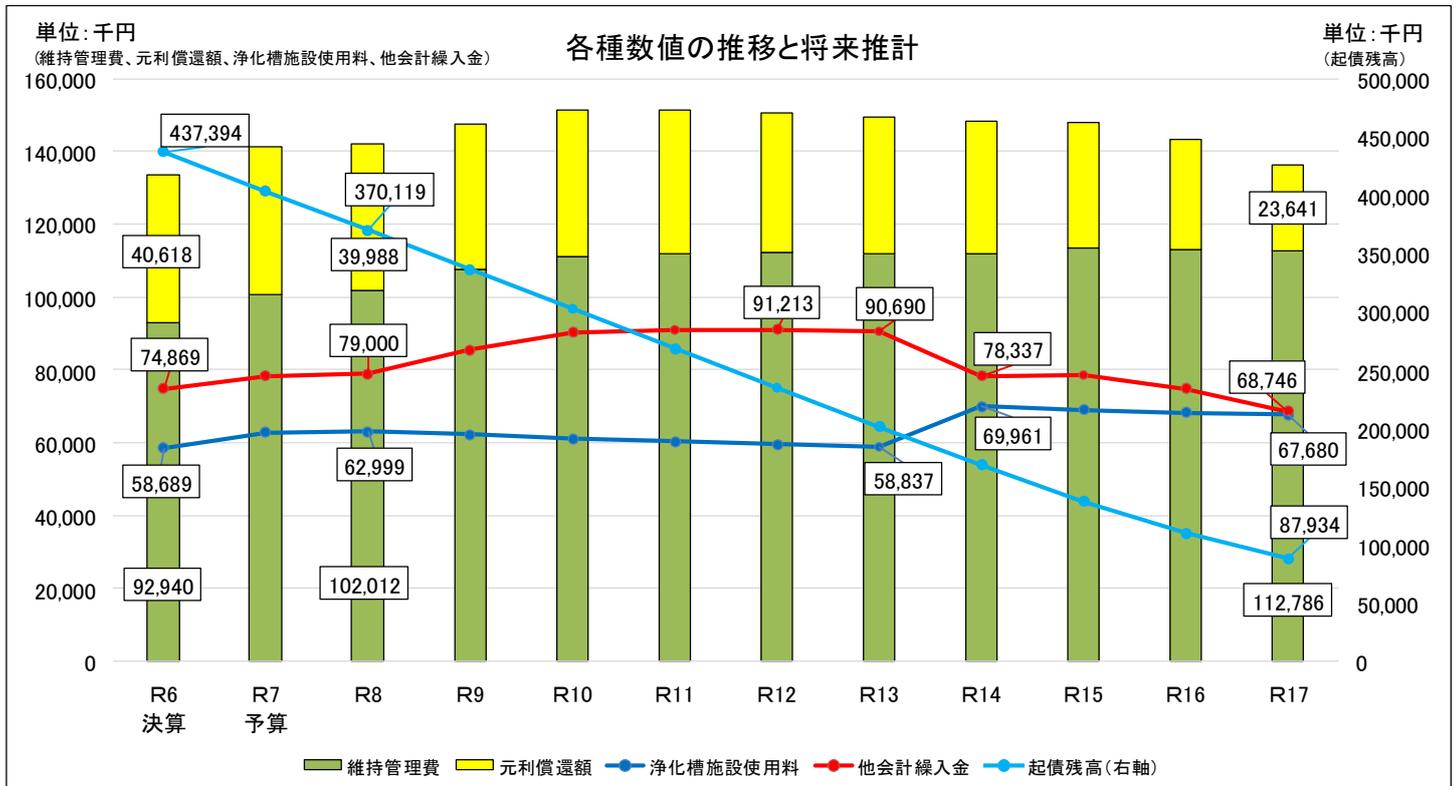
本市が行う合併処理浄化槽の整備は、平成 10 年度から実施し、平成 29 年度に完了している。現在は浄化槽の維持管理を行っており、今後、老朽化に伴う修繕箇所が増加が見込まれることから、長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行っていく。



4. 経営の基本方針

適切な合併処理浄化槽の維持管理及び長寿命化を図り、効率的、効果的な事業運営を行っていく。

5. 投資・財政計画（収支計画）



【浄化槽施設使用料】人口減少に伴う有収水量の減少により、減少が見込まれるが、使用料改定により、令和14年度から増収を見込んでいる。

【維持管理費】物価高騰やし尿処理手数料の改定により、増加が見込まれる。

【他会計繰入金】維持管理費の増加により増加するが、令和13年度以降は、元利償還金の減少及び令和14年度からの使用料収入増加により、減少していく見込みである。

【元利償還額】令和8年度の約4,000万円から、令和17年度には約2,400万円まで減少すると見込んでいる。

【起債残高】浄化槽の新規設置が完了しており、起債の償還を順次終わることから、令和8年度は約3億7,000万円あるが、令和17年度には約8,800万円まで減少すると見込んでいる。

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の進捗管理については、毎年度の予算へ反映させるとともに、決算を通じて実施状況の評価、検証を行う。また、それらをふまえ、長期的な観点から事業の在り方についても検討を行う。

出雲市浄化槽設置事業経営戦略

| | | | | | |
|---|---|---|---|------------|--------------------|
| 団 | 体 | 名 | : | 出雲市 | |
| 事 | 業 | 名 | : | 浄化槽設置事業 | |
| 策 | 定 | 日 | : | 令和 8 年 3 月 | |
| 計 | 画 | 期 | 間 | : | 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度 |

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|---------------------|--|------------------------|------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | ・特定地域生活排水処理事業 平成15年度(22年) ・個別排水処理事業 平成10年度(27年) | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 法非適用 |
| 処理区域内人口密度 | ・特定地域生活排水処理事業 171,050人/km ² ・個別排水処理事業 4,575人/km ² | 流域下水道等への 接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 該当なし | | |
| 処理場数 | 浄化槽設置基数(令和7年12月末) ・特定地域生活排水処理事業:1,105基 ・個別排水処理事業:136基 計:1,241基 | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況 | 該当なし | | |

② 使用料

| | | | |
|---|--|---|--------------|
| 一般家庭用使用料体系 の 概要・考え方 | ・適用年月:令和7年4月 ・使用料負担の公平性の観点から、公共下水道の使用料と同一の使用料水準及び体系としている。 【従量制】(月額、税込) | | |
| | ・基本料金8m ³ まで 1,551円 ・超過料金(1m ³ につき) | 【人数制】(月額、税込) | 使用料(月額) |
| | 8m ³ 超～16m ³ まで 185.9円 | 1人世帯 | 2,343円 |
| | 16m ³ 超～25m ³ まで 225.5円 | 2人世帯 | 3,729円 |
| | 25m ³ 超～50m ³ まで 246.4円 | 3人世帯 | 5,115円 |
| | 50m ³ 超～100m ³ まで 271.7円 | 4人世帯 | 6,501円 |
| | 100m ³ 超～200m ³ まで 300.3円 | 5人世帯 | 7,898円 |
| | 200m ³ 超～500m ³ まで 326.7円 | 6人世帯 | 9,284円 |
| | 500m ³ 超～ 357.5円 | 7人以上世帯 | 10,670円 |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 一般家庭用使用料体系と同じ | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | 該当なし | | |
| 条例上の使用料 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 令和6年度 3,605円 | 実質的な使用料 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 令和6年度 3,797円 |
| | 令和5年度 3,352円 | | 令和5年度 3,558円 |
| | 令和4年度 3,352円 | | 令和4年度 3,546円 |

* 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

* 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 令和7年4月1日現在、出雲市上下水道局は事業管理者を含め96人(うち短時間勤務職員8人)で運営しており、下水道事業は、事業管理者を除き43人(うち短時間勤務職員3人)で運営している。 |
| 事業運営組織 | <p>平成31年4月1日に水道事業と組織統合 【出雲市上下水道局 組織図】</p> |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | (民間委託実施業務) 施設維持管理業務、汚泥清掃業務、脱水車運転作業業務、污泥肥料製造及び販売業務 |
| | イ 指定管理者制度 | 該当なし |
| | ウ PPP・PFI | 該当なし |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) | 該当なし |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) | 該当なし |

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

セグメントごとの経営指標、類似団体との比較分析及び現状分析は、別紙、経営比較分析表(令和6年度決算)のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

| |
|---|
| <p>①行政人口 行政区域内人口の将来予測は、過去の住民基本台帳人口の動向から推計し、計画最終年度である令和17年度では165,300人、令和37年度では153,300人に減少すると見込んでいる。</p> <p>②処理区域内人口の予測 処理区域内人口は、人口減少の影響を受け減少すると見込んでいる。令和8年度は3,651人としているが、令和17年度は3,199人と予測している。</p> |
|---|

(2) 有収水量の予測

有収水量は、人口減少の影響から減少していくと見込んでいる。

(3) 使用料収入の見通し

人口減少に伴う有収水量の減少により、減少が見込まれるが、使用料改定により、令和14年度から増収を見込んでいる。

(4) 施設の見通し

本市が行う合併処理浄化槽の整備は、平成10年度から実施し、平成29年度に完了している。現在は浄化槽の維持管理を行っており、今後、老朽化に伴う修繕箇所の増加が見込まれることから、長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行っていく。

(5) 組織の見通し

施設の維持管理業務等について、現行の職員体制で行っていく。
民間委託が可能な業務は、引き続き業務委託を行い効率的な業務を行う。

3. 経営の基本方針

適切な合併処理浄化槽の維持管理及び長寿命化を図り、効率的、効果的な事業運営を行っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 | 標 |
|---|--|
| | 新規設置は完了しており、今後は施設の定期的な維持管理により長寿命化を図っていく。 |

【各事業共通】

・更新に関する事項
合併処理浄化槽は、適切な維持管理により、50年程度の長期使用が可能であると評価されていることから、今回の計画期間では設置後50年を超える浄化槽はなく、更新は行わない。

② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 | 標 |
|---|--|
| | 人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれるため、徴収率を高めるなど収入増に向けた取組を行う。 |

○使用料

【各事業共通】

当該事業は、下水道事業との負担の公平性の観点から、同一の使用料水準及び体系としている。
人口減少に伴い、令和9年度以降は減少が見込まれるが、使用料改定により、令和14年度から増収を見込んでいる。
令和8年度は約6,300万円であり、令和14年度に約7,000万円、令和17年度には約6,800万円を見込んでいる。

○他会計繰入金

【各事業共通】

特別会計による運営であることから、収支不足額について繰入を行う。
・基準内繰入金：総務省の繰入基準に基づく繰入額
・基準外繰入金：繰入基準以外の資金不足額

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、下記のとおり推計を行う。

【各事業共通】

・動力費、修繕費、委託料、工事費などの維持管理費は、物価高騰やし尿処理手数料の改定により、増加が見込まれる。
・起債元利償還金等
元利償還金は、令和8年度の約4,000万円から、令和17年度には約2,400万円まで減少すると見込んでいる。
起債残高は、浄化槽の新規設置が完了しており、起債の償還を順次終えることから、令和8年度は約3億7,000万円あるが、令和17年度には約8,800万円まで減少すると見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|------------------------------|------|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 特になし |
| 投資の平準化に関する事項 | 特になし |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 特になし |
| その他の取組 | 特になし |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 負担の公平性の観点から、下水道事業における公共下水道等の使用料と同一水準及び体系としていことから、下水道事業と同様に見直しを検討する。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 特になし |
| その他の取組 | 特になし |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--------------------------|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 特になし |
| 職員給与費に関する事項 | 特になし |
| 動力費に関する事項 | 特になし |
| 薬品費に関する事項 | 特になし |
| 修繕費に関する事項 | 施設の長寿命化に向けた計画的な点検・修繕を行う。 |
| 委託費に関する事項 | 特になし |
| その他の取組 | 特になし |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | 経営戦略の進捗管理については、毎年度の予算へ反映させるとともに、決算を通じて実施状況の評価、検証を行う。また、それらをふまえ、長期的な観点から事業の在り方についても検討を行う。 |
|---------------------|--|

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥栖市 出雲市

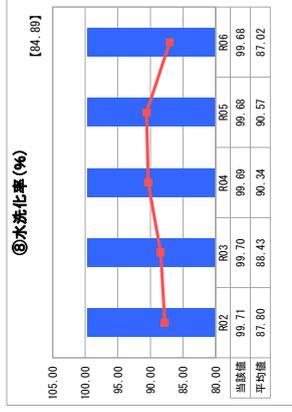
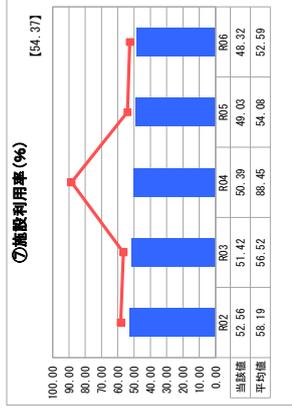
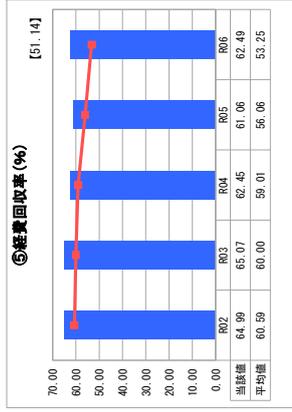
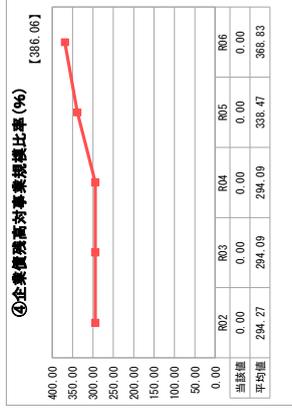
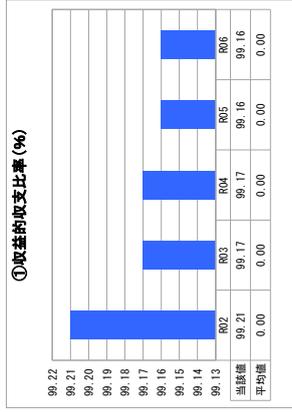
| | | | | | | | |
|-----------|-------------|------------|--------|-------------------------------|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定地域生活排水処理 | K2 | 非設置 | 172,327 | 624.32 | 276.02 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり薬料費(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 1.99 | 100.00 | 3,605 | 3,421 | 0.02 | 171,050.00 |

グラフ凡例

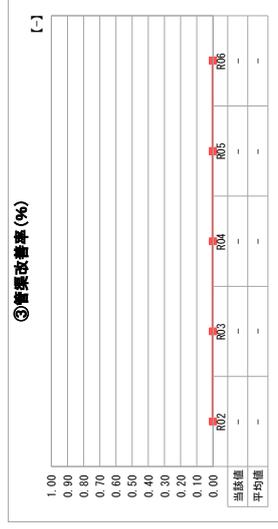
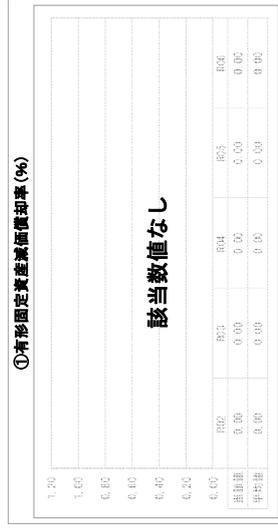
- 当該団体値 (鳥栖市)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 本事業は、個別排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となったことにより、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市債償還額の不届分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。
 ① 収益的収支比率 総収益の対前年度増加率と総費用に地方債借入金を加えた費用の対前年度増加率が同等であったため、前年度と同値となった。
 ② 企業債積立返済率繰上比率 地方債借入金を一般会計繰入金と全額負担していることから、比率は0%となった。
 ③ 流動比率 汚水処理費の増加に比べ、下水道使用料の増加が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ④ 汚水処理原価 汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 ⑤ 経費回収率 晴天時処理量の減少に比べ、下水道使用料の増加が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ⑥ 水洗化率 前年度と同率で、高い水準を維持している。また、整備が完了していることから、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について
 本事業は、平成15年度から実施した事業であり、主にポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じた修繕を行っている。
 今後も更新期間の到来に備え、早業命化、更新の方の進捗や更新期間の到来に備え、早業命化、更新の方の進捗を行う必要がある。

全体総括
 平成20年度をもって新種の浄化槽設置事業は、今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。令和6年度は、下水道使用料が増加したため、経費回収率が前年度より高くなった。また、汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、汚水処理原価が前年度より高くなった。今後とも、施設の適正な維持管理に努める一方、引き続き経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥栖市 出雲市

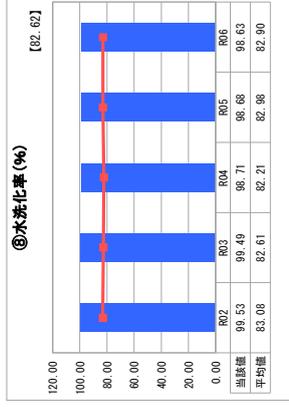
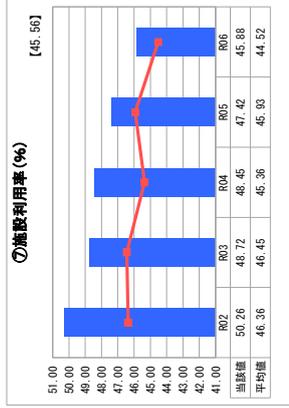
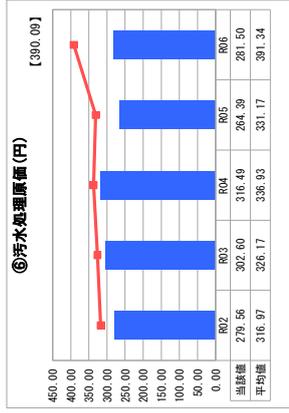
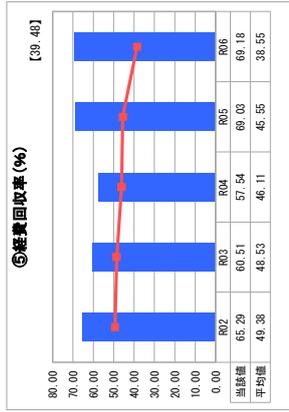
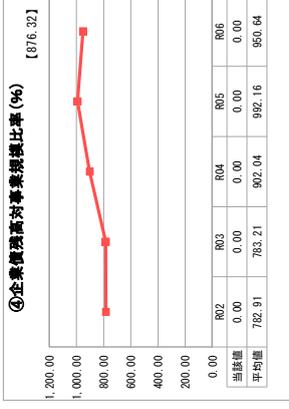
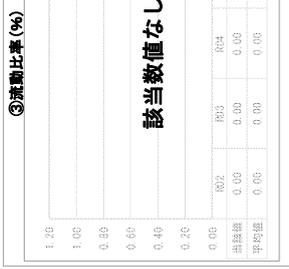
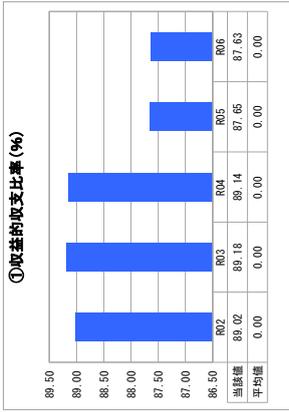
| | | | | | | | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|------------|--------------------------|--------------------------------|
| 業務名 | 業務種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 | 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
| 法非適用 | 下水道事業 | 個別排水処理 | L2 | 非設置 | 172,327 | 624.32 | 276.02 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり敷設料金(円) | 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域単位人口密度(人/km ²) |
| - | 該当数値なし | 0.21 | 100.00 | 3,605 | 366 | 0.08 | 4,575.00 |

グラフ凡例

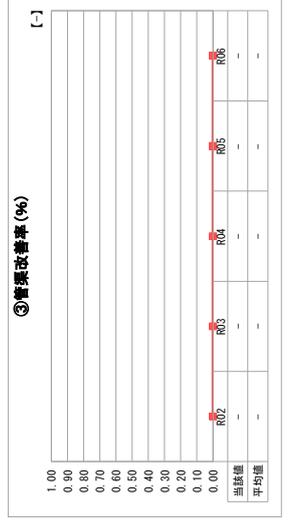
- 当該団体値 (棒グラフ)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 本事業は、特定地域生活排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業委託として実施している。
 経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となっており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市債償還額の不圧分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。
 ① 収益的収支比率 総費用に地方債償還金を加えた費用の増加倍が、総収益の増加を上回ったため、前年度より低くなった。
 ② 企業債償還対事業規模比率 地方債現在高を一般会計繰入金で全額負担していることから、比率は0%となった。
 ③ 汚水処理原価 汚水処理費の増加率に比べ、下水処理費用の増加率が低いため、前年度より高くなった。
 ④ 水洗化率 水洗化率の増加率が多いため、前年度より高くなった。
 ⑤ 経費回収率 経費回収率の増加率に比べ、下水処理費用の増加率が低いため、前年度より高くなった。
 ⑥ 施設利用率 晴天時一日平均処理量が減少したため、前年度より低くなった。
 ⑦ 水洗化率 前年度とほぼ同等で、高い水準を維持している。また、整備が完了していることから、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について
 本事業は、平成10年度から実施した事業であり、主にプロポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じた修繕を行っている。
 今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行や更新時期の到来に備え、早急命化、更新の方法について、検討を行う必要がある。

全体総括
 本事業は、新指の浄化槽設置を終了していることから、今後の、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。
 令和6年度は、下水道使用料が増加したため、経費回収率が前年度より高くなった。また、汚水処理原価が増加し、年間有収水量が減少したため、汚水処理原価が前年度より高くなった。
 今後とも、施設の適正な維持管理に努める一方、引き続き経費削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

浄化槽設置事業

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) | |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 収益 | 1 総収益(A) | 130,521 | 138,115 | 138,866 | 144,546 | 148,246 | 148,252 | 147,915 | 146,957 | 146,165 | 146,417 | 142,800 | 136,259 | |
| | (1) 営業収益(B) | 58,689 | 62,838 | 62,999 | 62,208 | 61,132 | 60,294 | 59,488 | 58,837 | 69,961 | 69,135 | 68,301 | 67,680 | |
| | イ 受託工事収益(C) | 58,689 | 62,838 | 62,999 | 62,208 | 61,132 | 60,294 | 59,488 | 58,837 | 69,961 | 69,135 | 68,301 | 67,680 | |
| | ウ その他収益 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営業外収益 | 71,832 | 75,277 | 75,867 | 82,338 | 87,114 | 87,958 | 88,427 | 88,120 | 76,204 | 77,282 | 74,499 | 68,579 | |
| | ア 他会計繰入金 | 71,832 | 75,276 | 75,866 | 82,337 | 87,113 | 87,957 | 88,426 | 88,119 | 76,203 | 77,281 | 74,498 | 68,578 | |
| | イ その他費用(D) | 100,201 | 107,387 | 108,538 | 114,122 | 117,391 | 117,315 | 117,024 | 115,999 | 115,587 | 116,578 | 115,581 | 114,704 | |
| | (1) 営業費用 | 92,940 | 100,670 | 102,012 | 107,748 | 111,333 | 111,889 | 112,181 | 111,786 | 111,983 | 113,586 | 113,181 | 112,786 | |
| | ア 職員給与費用 | | | | | | | | | | | | | |
| | イ その他費用 | 92,940 | 100,670 | 102,012 | 107,748 | 111,333 | 111,889 | 112,181 | 111,786 | 111,983 | 113,586 | 113,181 | 112,786 | |
| (2) 営業外費用 | 7,261 | 6,717 | 6,526 | 6,374 | 6,058 | 5,426 | 4,843 | 4,213 | 3,604 | 2,992 | 2,400 | 1,918 | | |
| ア 支払利息 | 7,261 | 6,717 | 6,526 | 6,374 | 6,058 | 5,426 | 4,843 | 4,213 | 3,604 | 2,992 | 2,400 | 1,918 | | |
| イ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引(A)-(D)-(E) | 30,320 | 30,728 | 30,328 | 30,424 | 30,855 | 30,937 | 30,891 | 30,937 | 30,958 | 30,578 | 29,839 | 27,219 | 21,555 | |
| 資本的収入 | 1 資本金的収入(F) | 3,037 | 3,085 | 3,134 | 3,184 | 3,235 | 3,040 | 2,787 | 2,571 | 2,134 | 1,411 | 401 | 168 | |
| | (1) 地方債 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち 資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他会計補助金 | 3,037 | 3,085 | 3,134 | 3,184 | 3,235 | 3,040 | 2,787 | 2,571 | 2,134 | 1,411 | 401 | 168 | |
| | (3) 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国(都道府県)補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (6) 工事負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (7) その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 資本的支出(G) | 33,357 | 33,813 | 33,462 | 33,608 | 34,090 | 33,977 | 33,678 | 33,529 | 33,529 | 32,712 | 31,250 | 27,620 | 21,723 |
| 資本的支出 | (1) 建設改良費用 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち 職員給与費用 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 地方債償還金(H) | 33,357 | 33,813 | 33,462 | 33,608 | 34,090 | 33,977 | 33,678 | 33,529 | 32,712 | 31,250 | 27,620 | 21,723 | |
| | (3) 他会計長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 他会計への繰出金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 収支差引(F)-(G) | △ 30,320 | △ 30,728 | △ 30,328 | △ 30,424 | △ 30,855 | △ 30,937 | △ 30,891 | △ 30,958 | △ 30,578 | △ 29,839 | △ 27,219 | △ 21,555 | |
| | 積立 | 収支再差引(E)+(I) | | | | | | | | | | | | |
| | | 積立金(K) | | | | | | | | | | | | |
| | | 前年度からの繰越金(L) | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金(M) | | | | | | | | | | | | | | |
| 形式収支(J)-(K)+(L)-(M) | | | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(O) | | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) |
|------------------------------|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 実質収支黒字(P) (N)-(O) 赤字(Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $\frac{(Q)}{(B)-(O)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ | 97.73% | 97.82% | 97.79% | 97.84% | 97.86% | 97.99% | 98.15% | 98.28% | 98.56% | 99.05% | 99.72% | 99.88% |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足額の資金 | (R) | 58,689 | 62,838 | 62,999 | 62,208 | 61,132 | 60,294 | 59,488 | 58,837 | 69,961 | 69,135 | 68,301 | 67,680 |
| 営業収益 - 受託工事収益 | (B)-(C) (S) | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法による資金不足の比率 | $\frac{((R))/(S)}{(S)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した不足額の資金 | (T) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 | (U) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 | (V) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 | $\frac{((T))/(V)}{(V)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (W) | | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高 | (X) | 437,394 | 403,581 | 403,655 | 370,119 | 336,512 | 302,423 | 268,446 | 234,768 | 201,239 | 168,527 | 137,277 | 109,657 |
| ○他会計繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) |
| 収益的収支分 | | 71,832 | 75,276 | 75,866 | 82,337 | 87,113 | 87,957 | 88,426 | 88,119 | 76,203 | 77,281 | 74,498 | 68,578 |
| うち基準内繰入金 | | 37,581 | 37,442 | 36,851 | 36,798 | 36,912 | 36,362 | 35,735 | 35,172 | 34,183 | 32,832 | 29,618 | 23,473 |
| うち基準外繰入金 | | 34,251 | 37,834 | 39,015 | 45,539 | 50,201 | 51,595 | 52,691 | 52,947 | 42,020 | 44,449 | 44,880 | 45,105 |
| 資本的収支分 | | 3,037 | 3,085 | 3,134 | 3,184 | 3,235 | 3,040 | 2,787 | 2,571 | 2,134 | 1,411 | 401 | 168 |
| うち基準内繰入金 | | 3,037 | 3,085 | 3,134 | 3,184 | 3,235 | 3,040 | 2,787 | 2,571 | 2,134 | 1,411 | 401 | 168 |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 74,869 | 78,361 | 79,000 | 85,521 | 90,348 | 90,997 | 91,213 | 90,690 | 78,337 | 78,692 | 74,899 | 68,746 |

投資・財政計画
(収支計画)

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) <決算> | 令和7年度 (2025) <予算> | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) | |
|------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------|
| 収益 | 1 総収益(A) | 115,997 | 120,546 | 121,145 | 126,166 | 129,181 | 129,575 | 129,875 | 129,462 | 129,641 | 130,619 | 127,575 | 121,520 | |
| | (1) 営業収益(B) | 52,385 | 56,466 | 56,475 | 55,961 | 55,155 | 54,509 | 53,893 | 53,417 | 63,647 | 63,010 | 62,384 | 61,955 | |
| | イ 受託工事収益(C) | 52,385 | 56,466 | 56,475 | 55,961 | 55,155 | 54,509 | 53,893 | 53,417 | 63,647 | 63,010 | 62,384 | 61,955 | |
| | ウ その他収益 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営業外収益 | 63,612 | 64,080 | 64,670 | 70,205 | 74,026 | 75,066 | 75,982 | 76,045 | 65,994 | 67,609 | 65,191 | 59,565 | |
| | ア 他会計繰入金 | 63,612 | 64,079 | 64,669 | 70,204 | 74,025 | 75,065 | 75,981 | 76,044 | 65,993 | 67,608 | 65,190 | 59,564 | |
| | イ その他 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 2 総費用(D) | 90,181 | 94,393 | 95,462 | 100,460 | 103,118 | 103,005 | 102,809 | 97,860 | 101,498 | 102,530 | 99,660 | 101,567 | 100,717 |
| | (1) 営業費用 | 83,827 | 88,481 | 89,641 | 94,684 | 97,551 | 97,963 | 98,255 | 97,860 | 98,057 | 99,660 | 99,255 | 98,860 | |
| | ア 職員給与 | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職手当 | | | | | | | | | | | | | | |
| エ その他 | 83,827 | 88,481 | 89,641 | 94,684 | 97,551 | 97,963 | 98,255 | 97,860 | 98,057 | 99,660 | 99,255 | 98,860 | | |
| (2) 営業外費用 | 6,354 | 5,912 | 5,821 | 5,776 | 5,567 | 5,042 | 4,554 | 4,003 | 3,441 | 2,870 | 2,312 | 1,857 | | |
| ア 支払利息 | 6,354 | 5,912 | 5,821 | 5,776 | 5,567 | 5,042 | 4,554 | 4,003 | 3,441 | 2,870 | 2,312 | 1,857 | | |
| イ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引(A)-(D)(E) | 25,816 | 26,153 | 25,683 | 25,706 | 26,063 | 26,570 | 27,066 | 27,066 | 27,599 | 28,143 | 28,089 | 26,008 | 20,803 | |
| 1 資本的収入 | 987 | 1,003 | 1,020 | 1,037 | 1,054 | 1,072 | 1,090 | 1,090 | 1,108 | 1,127 | 742 | | | |
| (1) 地方債 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち 資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 他会計補助入金 | 987 | 1,003 | 1,020 | 1,037 | 1,054 | 1,072 | 1,090 | 1,090 | 1,108 | 1,127 | 742 | | | |
| (3) 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 国(都道府県)補助金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 工事負担金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 資本的支出 | 26,803 | 27,156 | 26,703 | 26,743 | 27,117 | 27,642 | 28,156 | 28,707 | 29,270 | 29,270 | 28,831 | 26,008 | 20,803 | |
| (1) 建設改良費 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち 職員給与 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 地方債借入金返還金 | 26,803 | 27,156 | 26,703 | 26,743 | 27,117 | 27,642 | 28,156 | 28,707 | 29,270 | 29,270 | 28,831 | 26,008 | 20,803 | |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他会計への繰出金 | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引(F)-(G)(I) | △ 25,816 | △ 26,153 | △ 25,683 | △ 25,706 | △ 26,063 | △ 26,570 | △ 27,066 | △ 27,066 | △ 27,599 | △ 28,143 | △ 28,089 | △ 26,008 | △ 20,803 | |
| 収支再差引(E)+(I)(J) | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立金(K) | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金(L) | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金(M) | | | | | | | | | | | | | | |
| 形式収支(N) | | | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(O) | | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) |
|-------------------------------|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 実質収支黒字(P) (N)-(O) | 赤字(Q) | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $\frac{(Q)}{(B)-(O)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ | 99.16% | 99.17% | 99.17% | 99.18% | 99.19% | 99.18% | 99.17% | 99.15% | 99.14% | 99.44% | 100.00% | 100.00% |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足額 | (R) | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 - 受託工事収益 | (B)-(C) (S) | 52,385 | 56,466 | 56,475 | 55,961 | 55,155 | 54,509 | 53,893 | 53,417 | 63,647 | 63,010 | 62,384 | 61,955 |
| 地方財政法による 資金不足の比率 | $\frac{((R)/(S)) \times 100}{(T)}$ | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した不足額 | (T) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 | (U) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 | (V) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 | $\frac{((T)/(V)) \times 100}{(W)}$ | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (W) | | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高 | (X) | 382,610 | 355,454 | 355,526 | 328,751 | 302,008 | 274,891 | 247,249 | 219,093 | 190,386 | 161,116 | 132,285 | 106,277 |
| ○他会計繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) |
| 収益的収支分 | | 63,612 | 64,079 | 64,669 | 70,204 | 74,025 | 75,065 | 75,981 | 76,044 | 65,993 | 67,608 | 65,190 | 59,564 |
| うち基準内繰入金 | | 32,170 | 32,063 | 31,502 | 31,482 | 31,630 | 31,612 | 31,621 | 31,602 | 31,584 | 30,960 | 28,320 | 22,660 |
| うち基準外繰入金 | | 31,442 | 32,016 | 33,167 | 38,722 | 42,395 | 43,453 | 44,360 | 44,442 | 34,409 | 36,648 | 36,870 | 36,904 |
| 資本的収支分 | | 987 | 1,003 | 1,020 | 1,037 | 1,054 | 1,072 | 1,090 | 1,108 | 1,127 | 742 | | |
| うち基準内繰入金 | | 987 | 1,003 | 1,020 | 1,037 | 1,054 | 1,072 | 1,090 | 1,108 | 1,127 | 742 | | |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 64,599 | 65,082 | 65,689 | 71,241 | 75,079 | 76,137 | 77,071 | 77,152 | 67,120 | 68,350 | 65,190 | 59,564 |

投資・財政計画
(収支計画)

個別排水処理事業

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) ＜決算＞ | 令和7年度 (2025) ＜予算＞ | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) | |
|------------------|------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 収益 | 1 総収益(A) | 14,524 | 17,569 | 17,721 | 18,380 | 19,065 | 18,677 | 18,040 | 17,495 | 16,524 | 15,798 | 15,225 | 14,739 | |
| | (1) 営業収益(B) | 6,304 | 6,372 | 6,524 | 6,247 | 5,977 | 5,785 | 5,595 | 5,420 | 6,314 | 6,125 | 5,917 | 5,725 | |
| | イ 受託工事収益(C) | 6,304 | 6,372 | 6,524 | 6,247 | 5,977 | 5,785 | 5,595 | 5,420 | 6,314 | 6,125 | 5,917 | 5,725 | |
| | ウ その他収益 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営業外収益 | 8,220 | 11,197 | 11,197 | 12,133 | 13,088 | 12,892 | 12,445 | 12,445 | 10,210 | 9,673 | 9,308 | 9,014 | |
| | ア 他会計繰入金 | 8,220 | 11,197 | 11,197 | 12,133 | 13,088 | 12,892 | 12,445 | 12,445 | 10,210 | 9,673 | 9,308 | 9,014 | |
| | イ その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 総費用(D) | 10,020 | 12,994 | 13,076 | 13,662 | 14,273 | 14,310 | 14,215 | 14,215 | 14,136 | 14,089 | 14,048 | 14,014 | 13,987 |
| | (1) 営業費用(E) | 9,113 | 12,189 | 12,371 | 13,064 | 13,782 | 13,926 | 13,926 | 13,926 | 13,926 | 13,926 | 13,926 | 13,926 | 13,926 |
| | ア 職員給与 | | | | | | | | | | | | | |
| イ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 営業外費用 | 907 | 805 | 705 | 598 | 491 | 384 | 289 | 289 | 210 | 163 | 122 | 88 | 61 | |
| ア 支払利息 | 907 | 805 | 705 | 598 | 491 | 384 | 289 | 289 | 210 | 163 | 122 | 88 | 61 | |
| イ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引(A)-(D)(E) | 4,504 | 4,575 | 4,645 | 4,718 | 4,792 | 4,367 | 4,367 | 3,825 | 3,359 | 2,435 | 1,750 | 1,211 | 752 | |
| 資本的収入 | 1 資本金的収入(F) | 2,050 | 2,082 | 2,114 | 2,147 | 2,181 | 1,968 | 1,968 | 1,697 | 1,007 | 669 | 401 | 168 | |
| | (1) 地方債 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち 資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他会計補助金 | 2,050 | 2,082 | 2,114 | 2,147 | 2,181 | 1,968 | 1,968 | 1,697 | 1,007 | 669 | 401 | 168 | |
| | (3) 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国(都道府県)補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (6) 工事負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (7) その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 資本的支出(G) | 6,554 | 6,657 | 6,759 | 6,865 | 6,973 | 6,335 | 6,335 | 5,522 | 4,822 | 3,442 | 2,419 | 1,612 | 920 |
| 資本的支出 | (1) 建設改良費 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち 職員給与 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 地方債償還金(H) | 6,554 | 6,657 | 6,759 | 6,865 | 6,973 | 6,335 | 6,335 | 5,522 | 4,822 | 3,442 | 2,419 | 1,612 | 920 |
| | (3) 他会計長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 他会計への繰出金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 収支差引(F)-(G)(I) | △ 4,504 | △ 4,575 | △ 4,645 | △ 4,718 | △ 4,792 | △ 4,367 | △ 4,367 | △ 3,825 | △ 3,359 | △ 2,435 | △ 1,750 | △ 1,211 | △ 752 |
| | 積立 | 収支再差引(E)+(I)(J) | | | | | | | | | | | | |
| | | 積立金(K) | | | | | | | | | | | | |
| | | 前年度からの繰越金(L) | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金(M) | | | | | | | | | | | | | | |
| 形式収支(N) | | | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(O) | | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) |
|------------------------------|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 実質収支黒字(P) (N)-(O) 赤字(Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $\frac{(Q)}{(B)-(O)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ | 87.63% | 89.41% | 89.34% | 89.54% | 89.73% | 90.47% | 91.40% | 92.28% | 94.26% | 95.94% | 97.43% | 98.87% |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足額の資金 | (R) | 6,304 | 6,372 | 6,524 | 6,247 | 5,977 | 5,785 | 5,595 | 5,420 | 6,314 | 6,125 | 5,917 | 5,725 |
| 営業収益 - 受託工事収益 | (B)-(C) (S) | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法による資金不足の比率 | $\frac{((R)/(S)) \times 100}{(T)}$ | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した不足額の資金 | (T) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 | (U) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 | (V) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 | $\frac{((T)/(V)) \times 100}{(W)}$ | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (W) | 54,784 | 48,127 | 48,129 | 41,368 | 34,504 | 27,532 | 21,197 | 15,675 | 10,853 | 7,411 | 4,992 | 3,380 |
| 地方法債残高 | (X) | | | | | | | | | | | | |
| ○他会計繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 年度 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和9年度 (2027) | 令和10年度 (2028) | 令和11年度 (2029) | 令和12年度 (2030) | 令和13年度 (2031) | 令和14年度 (2032) | 令和15年度 (2033) | 令和16年度 (2034) | 令和17年度 (2035) |
| 収益的収支分 | | 8,220 | 11,197 | 11,197 | 12,133 | 13,088 | 12,892 | 12,445 | 12,075 | 10,210 | 9,673 | 9,308 | 9,014 |
| うち基準内繰入金 | | 5,411 | 5,379 | 5,349 | 5,316 | 5,282 | 4,750 | 4,114 | 3,570 | 2,599 | 1,872 | 1,298 | 813 |
| うち基準外繰入金 | | 2,809 | 5,818 | 5,848 | 6,817 | 7,806 | 8,142 | 8,331 | 8,505 | 7,611 | 7,801 | 8,010 | 8,201 |
| 資本的収支分 | | 2,050 | 2,082 | 2,114 | 2,147 | 2,181 | 1,968 | 1,697 | 1,463 | 1,007 | 669 | 401 | 168 |
| うち基準内繰入金 | | 2,050 | 2,082 | 2,114 | 2,147 | 2,181 | 1,968 | 1,697 | 1,463 | 1,007 | 669 | 401 | 168 |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 10,270 | 13,279 | 13,311 | 14,280 | 15,269 | 14,860 | 14,142 | 13,538 | 11,217 | 10,342 | 9,709 | 9,182 |

令和37年度までの将来推計

